



2018 コーポレート レポート

2017.4 ▶ 2018.3

証券コード:4667



みちびき(準天頂衛星システム)画像提供:内閣府宇宙開発戦略推進事務局

アイサテクノロジー株式会社

アイサンテクノロジー株式会社 コーポレート レポート2018 目次

株主の皆様へ	1
企業理念	3
当社をとりまく環境と業界動向	4
社長インタビュー	5
Challenge&Rebuild 新中期経営計画(FY2018-2020)	9
48期トピックス	15
①自動走行実証実験に係る取り組み	15
②協業パートナーの強化	17
③「ワンマイルモビリティ」プロトタイプ初号機完成	18
④「Wingneo®INFINITY Ver.8」販売開始	19
⑤「INTERGEO®2017」出展	20

業績サマリー	21
事業セグメント報告	23
測地ソリューション事業	23
G空間ソリューション事業	25
各イベントへの出展	27
研究開発に関する報告	28
会社概要	31
沿革	33

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より当社グループの事業展開に多大なるご理解とご支援を賜り、当社グループを代表いたしまして厚く御礼申し上げます。

さて、平成30年3月期（第48期）決算の総括としましては、「『i-Construction』をキーワードとした三次元データの活用ニーズ増加」「ダイナミックマップ基盤株式会社を中心とした全国高速道路の高精度三次元地図の整備推進」「全国各地での自動走行の実証実験が数多く実施」など、当社グループの事業活動を後押しする状況にありました。

当社グループの主力市場であります測量・不動産登記に係る市場におきましては、準天頂衛星4機体制が整い、そのサービス実用化の開始が当初計画の4月から11月へ延期となる発表が行われましたが、そのサービス活用に向けた動きが活発となりつつあります。また、国土交通省が提唱する「i-Construction」をキーワードに、三次元データの活用を目的とした計測機器及びソフトウェアのニーズは更に高まっている環境にあります。

一方、ITS分野におきましては、当社も出資しておりますダイナミックマップ基盤株式会社による、高速道路を中心とする自動走行の実現を目的とした高精度三次元地図整備が進められるとともに、2020年開催予定の東京オリンピック・パラリンピックに向けた、一般道における地図整備の検討も開始されております。さらには、「自動運転技術の確立」「過疎地域におけるラスト

※i-Construction（アイコンストラクション）：国土交通省が推進する建設現場における生産性の向上と魅力ある現場を目指す新しい取り組みを示す国土交通省国土技術政策総合研究所の登録商標。

ワンマイル」などをキーワードとした、各方面での実証実験が全国各地で数多く実施される状況となっております。

こうした状況の中で、当社グループは測地ソリューション事業におきましては、主力製品「Wingneo®シリーズ」における最新バージョンとなる「Wingneo®INFINITY Ver.8」のリリースを本年3月に行いました。旧製品をご利用いただいておりますお客様へのバージョンアップの施策を投入し、多様な提案活動を行うなど販売活動の強化に努めました。

一方、G空間ソリューション事業におきましては、世界的にも注目度の高いレベル3、レベル4といった自動走行の実証実験を様々な環境で行い、安全を最優先に取り組んだ結果、事故を発生させることなく全て成功しました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は4,332百万円（前年同期比33.9%増）となり、営業利益は352百万円（前年同期比5.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は238百万円（前年同期比12.3%減）となりました。

今後当社グループでは、実用準天頂衛星、更にはマルチGNSS活用による高度な位置情報活用に貢献するソリューションの提供を通じて事業の推進に取り組むとともに、株主の皆様のご期待に沿えるよう一層の経営努力に邁進する所存でございます。今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

アイサンテクノロジー株式会社

代表取締役社長 加藤 淳

企業理念

当社グループは1970年の創業以来、「測量」に係るシステムの技術発展とともに成長し、当社社是の下、測量・不動産登記に関わる多くのお客様の業務効率化の一助となるよう尽くしてまいりました。

2018年は日本の歴史上初めて、実測にて日本全国の地図を作成した伊能忠敬没後200年となります。現在の日本の測量、地図は伊能忠敬が行った測量技術を基礎としています。その後の技術革新から、2000年の測量法改正、2007年の地理空間情報活用推進基本法制定に至り、当社が培ってまいりました測量技術を活用いただける場面が増えていきます。国土交通省が提唱する「i-Construction」をキーワードに、三次元データの活用を目的とした計測機器及びソフトウェアのニーズは更に高まっている環境にあり、さらには、地方自治体による自動走行の実証実験が本格化し、当社が作製する高精度三次元地図の需要も増加しております。

当社グループにおきましては、48年で培ってまいりました高精度に位置を特定する技術のさらなる発展に向け、研究・開発を進めるとともに、新たなソリューションの展開に尽力してまいります。



当社をとりまく環境と業界動向

①測量・不動産登記業界の動向

日本の労働力人口の減少を背景に、国土交通省による三次元データの流通・利活用、UAVなどのICTの活用による業務の効率化を目指す「i-Construction」が進められています。

2018年3月31日には「UAVを用いた公共測量マニュアル(案)」の改正に続き、「UAV搭載型レーザスキャナを用いた公共測量マニュアル(案)」が制定され、従来とは異なる新たな測量技術・手法・サービスの登場が期待でき、より一層、三次元データの利活用の推進が見込まれます。

②自動運転技術に係る業界動向

高速道路を中心とする自動走行の実現を目的とした高精度三次元地図整備が進められるとともに、一般道における地図整備の検討が開始され、2020年開催予定の東京オリンピック・パラリンピックに向けた自動運転技術の確立、高齢化が顕著な日本の課題に向けた「ラストワンマイル」サービスの実現を目指す研究開発及び実証実験が本格化しています。

自動走行の実証実験としては、愛知県による「自動走行実証推進事業」において自動運転技術レベル3、レベル4走行実験、社会受容性実証が、また国土交通省による中山間地域における道の駅を拠点とする実験などが実施されました。2018年4月には「自動運転実現に向けた制度整備大綱」がまとめられ、産学官による自動走行の実証実験の増加および自動運転技術の確立、普及が期待されます。

③準天頂衛星実用化に向けた動向

2007年に地理空間情報活用推進基本法、翌年には宇宙基本法が施行され、これらに基づく「宇宙基本計画」が2016年に閣議決定されました。エネルギー環境等の地球規模課題解決、地震・津波等の大規模災害等に対応する安全・安心で豊かな社会の実現に不可欠な国産測位衛星「準天頂衛星」は、2018年現在4機体制となり、2023年には7機体制が計画されています。

準天頂衛星の実用サービスがもたらす高度な位置情報の活用への期待はますます高まり、測量、自動走行等の様々な分野における高精度位置情報活用の研究・開発は日本国内外で進められています。センチメートル級測位サービスの利用において、地図上との位置の整合技術の重要性が増すと見込まれます。

＞ 社長インタビュー



—— 昨年6月に社長に就任されましたが、改めて抱負をお聞かせください。

加藤 当社は創業以来、一貫して「測量」に係るソフトウェアの開発とソリューションの提案に努めてまいりました。そして、その技術は自動走行に係る高精度三次元地図データ生成に昇華しています。また、準天頂衛星みちびきの4機体制整備を受け、世界「初」といえる高精度位置情報が24時間降り注がれる新時代に向けて更なる技術の研磨を図り、社是のもと社会資産の発展に貢献する企業を目指してまいります。

—— 前回の中期経営計画を振り返り、率直な感想をお聞かせください。

加藤 率直な所感として、及第点であったと判断しております。特に、G空間ソリューション事業における高精度三次元地図受託（請負）業務の大型プロジェクトの達成は当社にとって実に良い経験となり、そこから得た知見を軸に更なる事業展開を図る所存です。

—— 平成30年3月期決算にて従来の測地ソリューション事業の売上をG空間ソリューション事業が上回りましたが、その結果をどのように捉えていますか？

加藤 2008年、モバイルマッピングシステム（以下、MMS）の登場を受け、当社はいち早く導入し、その運用研究やソリューションを企画してまいりました。今般のG空間ソリューション事業の成果は、今日までの関係スタッフによる並々ならぬ知恵と努力の結晶と判断しております。

—— 平成30年3月期決算では、売上高及び営業利益率が下がっていますが、どのように考えていますか？

加藤 自社開発する製品の販売実績が計画を下回ったことと大型プロジェクトに係る工程管理の甘さによると考えております。

—— 新中期経営計画のスローガンを「Challenge & Rebuild」と名付けた理由を教えてください。

加藤 1997年4月に株式公開を果たして以来、20年強が経過し、社内の組織や業務運用に綻びも抱えている中、今一度、自らの思考や行動を見直し、時代や市場の変化に迅速に呼応する企業体への脱皮を目指す意味を込め、新中期経営計画のスローガンを「Challenge & Rebuild」と名付けました。

—— 新中期経営計画に掲げた売上高50億円、営業利益5.5億円の目標の達成に必要なものは何ですか？

加藤 人材（財）です。そして目標達成に向けて、全社の目（意識）を市場に向ける企業文化の浸透です。

—— 今後の収益の柱となる製品、サービスは何ですか？

加藤 収益の中心としては、測量ソフトウェアをコアとした計測機器を含めたトータルソリューションと高精度三次元地図データを位置付けております。また、新中期経営計画期間中には、準天頂衛星みちびきを受けた高精度位置情報サービスの事業化も狙ってまいります。

—— 自動走行が実現する社会における当社の強みの技術は何でしょうか？

加藤 測量ソフトウェアのコア技術である高精度位置情報解析技術です。ここの研磨は、自動運転技術による自動走行の一助として貢献するものと考えております。

—— 高精度三次元地図の分野で出資も行っているダイナミックマップ基盤株式会社とはどのような関係ですか？

加藤 当社はダイナミックマップ基盤株式会社の出資会社の1社であり、かつ、同社の事業展開を図る協業パートナーの位置付けになります。

—— 海外展開をどのように考えていますか？

加藤 現在、そのチャンスを伺いながら、協業パートナーとの関係強化に努めております。

—— 成長戦略に欠かせないものは何でしょうか？

加藤 前述しておりますとおり、人材（財）です。

—— 2020年開催予定の東京オリンピック・パラリンピックに向けた需要反動に対する対策はどのように考えていますか？

加藤 2019年後半から発生するとの予測から、収益性の高い製品・サービスの営業体制の強化を進め、社員一人当たりの生産性の向上を図ってまいります。

—— みちびき4機体制での実用化をまもなく迎えますが、その時への期待をどのように抱いていますか？

加藤 先進国に先駆けて24時間高精度位置情報が降り注がれる時代では、これまでにない新しい市場が創造されるとともに既存市場にも大きなインパクトを与えると考えております。位置情報の利活用は様々な市場で評価される見通しから、そのニーズを正しく見極め、良質のソフトウェアとソリューションを提案してまいります。

—— みちびき実用化体制にはどのようなビジネスチャンスがありますか？

加藤 高精度位置情報をもたらす付加価値から、測量技術に社会の注目が集まると推察します。その環境を受け既存市場はもとより新たな市場への参入にも挑戦したく考えております。

—— i-Constructionの分野でのビジネスチャンスをどのように考えていますか？

加藤 国土交通省が推進するi-Constructionは少子高齢化による技術者不足を補う政策として全国各地で活発な展開を見せています。当社は2016年度より、ドローンの取り扱いや三次元データを強力に編集するソフトウェアを開発・販売開始しており、今後の伸長を期待しております。

—— 株価に対する社長の考えは？

加藤 株価は市場で形成されるとした前提ではありますが、発行体としては「速やかな情報開示」と「開示計画の達成」に努めることが肝要と考えております。

—— 株主還元についてはいかがですか？

加藤 当社の株主還元に係る基本的な考え方は安定的な還元としており、そのためにも強固な財務基盤の構築を図り、中長期的な企業発展を目指しております。

—— 最後に株主の皆様へメッセージをお願いします。

加藤 株主の皆様当社の社是をご紹介します。

知恵 それは無限の資産

実行 知恵は実行して実を結ぶ

貢献 実を結んで社会に貢献

測量は社会資産を支える根幹技術です。当社は社是のもと、測量のイノベーションに微力ながらも貢献してまいり所存でございます。

引き続き変わらぬご支援の程、宜しく願い申し上げます。

Challenge & Rebuild 新中期経営計画 (FY2018-2020)

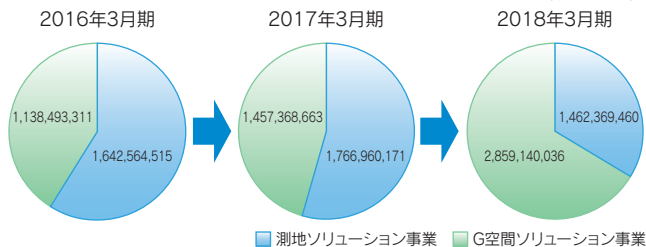
▶前中期経営計画(FY2015-FY2017)の総括

2018年3月期のコミットメントに対する結果

- 売上高は目標を大きく超える結果となった一方、利益目標は営業利益、経常利益は新中期経営計画で掲げる成長戦略の達成を目的とした人財、資産への投資を行ったことから、僅かに目標には届かない結果となる。
- 自動走行市場向けの高精度三次元地図データ整備及び一般道における自動走行実証実験は売上、利益に貢献する一方、位置情報サービスおよび UAV [Winner®] は、製品開発に時間を要し、収益に貢献する結果には至らず。大規模点群高速編集ツール [WingEarth] は一定水準の利益貢献を果たす。
- 新中期経営計画での事業化を目指し準天頂衛星を用いた位置情報サービスの研究を実施。三次元計測データの利活用を推進するシステム開発は [WingEarth] を機能強化するとともに高精度三次元地図の社内生産ツールとしても利活用を進めたことで業務の効率化を実現。

セグメント別売上比率推移

(単位:百万円)



1. G空間ソリューション事業は順調に成長。
2. G空間ソリューション事業の2018年3月期は一過性の大型案件により比率を急激に押し上げている。
3. 測地ソリューション事業は売上規模に大きな変動なく、全体の売上が伸長する中で相対的に比率が減少。

▶経営方針

社是

- 一、知恵 それは無限の資産
- 二、実行 知恵は実行して実を結び
- 三、貢献 実を結んで社会に貢献

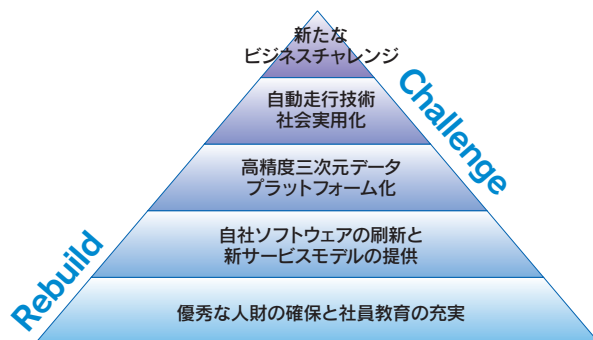
経営理念

知恵で地理空間情報のイノベーションを実行し
社会資産の豊かな発展に貢献する

行動指針

- | | |
|------|-------------------|
| お客様 | 顧客満足度の追求 |
| 社員 | 豊かな創造力と自主性の発揮 |
| 株主様 | バランス経営による安定した利益還元 |
| 地域社会 | 事業と雇用創出及び納税 |

▶成長戦略



▶新中期経営計画期間における経営目標

1. 売上高50億円、営業利益5.5億円を目指す。
2. 利益率の高い自社ソフトウェア製品の刷新を進め新たなサービスモデルによる提供を目指す。
3. 自動走行が実現する社会において当社の強みの技術を活かすビジネスモデルを構築する。

▶業績目標

(単位:百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
売上高	3,650	4,220	5,000
営業利益	380	460	550
売上高営業利益率	10.41%	10.90%	11.00%
経常利益	360	450	540
当期純利益 ※	250	301	361
配当金(円)	13	16	20

※会計基準改正に伴い、連結財務諸表においては、「親会社株主に帰属する当期純利益」と記載しております。

▶研究開発部門戦略

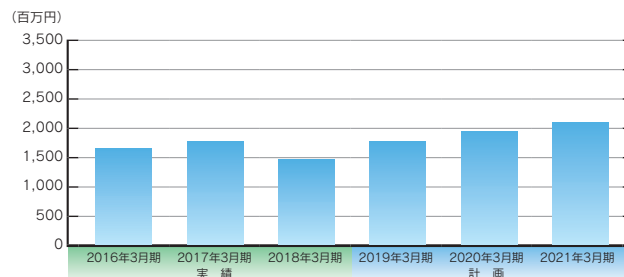
1. 次世代アプリケーションを見据えた新プラットフォームの開発。
2. 三次元空間情報作成ソフトウェアの開発。
3. 準天頂衛星「みちびき」などマルチGNSSアプリケーションの開発及び地殻変動補正の技術を活かしたサービス等の提供。

▶セグメント別戦略

1. 測地ソリューション事業

- ①自社ソフトウェア製品ならびにサポートサービスによる現状の収益確保を目指す。
- ②各種測量計測機器の販売を推進し、売上高及び市場占有率の確保を目指す。
- ③お客様の業務をトータルソリューションし、安定的な収益確保を目指す。

測地ソリューション事業における売上の実績と計画

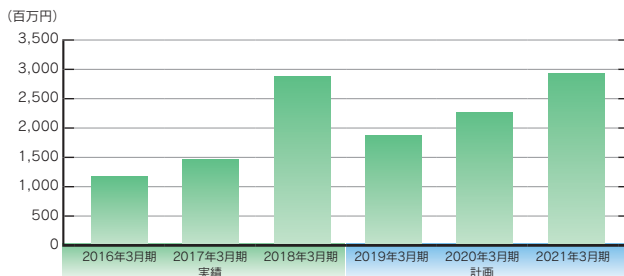


GNSSシステム利用実証評価ツール

2. G空間ソリューション事業

- ①準天頂衛星の利用により得られるリアルタイムの高精度な位置情報を地図上で最適な位置情報に整合させる技術研究開発と事業化。
- ②高精度三次元地図の開発と販売推進。
- ③自動走行関連システム機器の販売の強化を行うとともに、社会実用化を見据えた取り組みを進める。
- ④三次元関連計測機器とソフトウェア開発・販売事業分野において、三次元データを処理するシステムへの需要の高い伸びが期待されることから、新たな販売チャネルの構築、販売方法など様々な施策を講じる。

G空間ソリューション事業における売上の実績と計画



MMS-G220導入

▶株主還元方針と配当政策

基本方針

株主様に対して、当社グループの経営成績に基づいた成果配分を安定的に実施。

配当政策

配当金については、毎期の経営成績、投資計画、内部留保の状況などを勘案し、連結配当性向25%から30%を目標とし、安定的・継続的な配当を行うよう努める。

新中期経営計画期間における配当計画 (単位:百万円)

	計 画		
	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
売上高	3,650	4,220	5,000
当期純利益 ※	250	301	361
配当金(円)	13	16	20
配当総額(円)	68,415	84,203	105,254
配当性向(%)	27.4%	27.9%	29.1%

※会計基準改正に伴い、連結財務諸表においては、「親会社株主に帰属する当期純利益」と記載しております。



G空間EXPO 2017

48期トピックス

①自動走行実証実験に係る取り組み

2017年6月、愛知県による平成29年度「自動走行実証推進事業」を受託しました。本事業は、平成28年度に引き続き、本事業に協力・参画を希望する愛知県内10市町が選定され、自動走行を行うルートの高精度三次元地図を作製しました。

また、愛知県内4市町においては、無人タクシーの疑似体験ができるアプリケーションによる、県民の皆様を対象とした、自動走行モニター調査も実施すると同時に、「遠隔型自動運転システム」を利用した実証実験を実施しました。

2017年3月に国土交通省が公募した「中山間地域における「道の駅」等を拠点とした自動運転サービス実証実験 実験車両協力者」に選定され、2017年11月に、道の駅「赤来高原（あかぎこうげん）」（島根県飯石郡飯南町）を拠点とした自動走行サービス実証実験を行いました。本実験で当社は、自動運転車両を提供し、事前に作製した高精度三次元地図とレーダーにより周囲を検知しながら行う「車両自律型」の走行を実施しました。高齢化が進む中山間地域を対象とした、農作物の運搬や宅配便の集荷業務、病院への通院、観光拠点への旅行者の輸送といった人や物の流通確保を視野に、乗り心地や自動運転技術の信頼性のほか、維持管理コストや交通要件などの調査を目的として本実験を実施しました。

また、道の駅「たいら」（富山県南砺市）では緊急時に備え



春日井市における愛知県による平成29年度「自動走行実証推進事業」
「遠隔型自動運転システム」遠隔監視場所

ドライバーが運転席で監視しながらシステムに速度やハンドルの操作を任せて走る「レベル3」の実証実験、および運転席を無人にして遠隔操作で走行する「レベル4」の実証実験を行いました。

道の駅「たかはた」（山形県東置賜郡高畠町）ではレベル3の実証実験を行い、住民の皆様にはモニターとして自動運転車両に乗り、アンケートにお答えいただくなど、ご協力いただきました。

日本郵便株式会社が実施した「自動運転車による郵便物等輸送の実証実験」、株式会社津ラボが実施した「福島県浪江町における自動運転の実用化に向けた実証実験」などの事業体の自動走行実証実験支援として、当社は、高精度三次元地図、自動走行実証実験のノウハウを有する要員、機材などを提供し、幅広く実証実験を受託しました。

2018年4月におきましても、株式会社ディー・エヌ・エーとヤマト運輸株式会社が、自動運転社会を見据えた次世代物流サービスの実現を目指す「ロボネコヤマト」プロジェクトの一環として実施しました。神奈川県藤沢市内での自動運転車による配送の実証実験への協力や、第16回アジア太平洋地域 ITS フォーラムに



日本郵便株式会社
「自動運転車による郵便物等輸送の実証実験」



道の駅「赤来高原」を拠点とした
自動運転サービス実証実験

における KDDI 株式会社による、自動走行のデモなどに当社の自動走行用の高精度三次元地図および実証実験車両の提供を行うなどの積極的な活動を行っております。

②協業パートナーの強化

2017年8月に第三者割当による新株式55,700株を岡谷鋼機株式会社に割り当て、資本提携を行いました。

1970年の創業以来、当社は「測量」に係るシステムの技術発展とともに成長し、測量・不動産登記に関わる多くのお客様の業務効率を向上させる専用ソフトウェアの開発・販売の事業展開を進めてまいりました。

一方、高精度三次元地図の活用を中心として、当社を取り巻くビジネス環境は大きく変化しております。自動車の「自動運転技術」がICT/IoTにおける重要なテーマとして取り上げられる中、自動走行機能を備えた自動車の実用化に向けた実証実験が、自動車メーカーをはじめ自動車部品メーカー、周辺企業、大学等の研究機関、地方自治体等で積極的に進められ、その実用化等の開発が進められております。

当社は、自動運転技術の中でも先行して市場形成が見込まれるワンマイルモビリティに着目し、この市場での優位性を獲得するため、岡谷鋼機株式会社及び株式会社ティアフォーとの間で業務提携に関する覚書を締結いたしました。

岡谷鋼機株式会社は、創業348年の歴史をもってグローバルかつ多方面にわたる販売チャンネルを築き、当社製UAV [Winner®] の国内代理店としての事業を担う等、当社と三次元ソリューション事業を推進する関係にあります。株式会社ティアフォーは、名古屋大学発のベンチャー企業であり、当社の開発する高精度三次元地図 [ADASmap®] を活用するオープンソース自動運転ソフトウェア [Autoware] の開発企業として多くのパートナー企業を獲得するとともに、当社と互いの強みを活かし、一般道における自動走行実証実験を全国各地で推進しています。

この業務提携により、人材、技術、資金といった各社の強みを活かすとともに緊密に連携しながら新事業創出に必要な知見・ノウハウを獲得し、社会課題解決型ソリューションビジネスの構築を目指してまいります。

当社は、上記業務提携を推進する上でのさらなる関係強化につながり、ひいてはワンマイルモビリティの事業化の実現を通じた将来的な企業価値の向上に資するとの判断の下、岡谷鋼機株式会社と本資本提携を行いました。

③「ワンマイルモビリティ」プロトタイプ初号機完成

当社は、業務提携先である岡谷鋼機株式会社および株式会社ティアフォーとともに、自動運転技術の中でも先行して将来の新たな市場形成が見込まれる、一般道におけるワンマイルモビリティに着目、共同でワンマイルモビリティ事業を推進し、プロトタイプ初号機（通称：Milee/マイリー）を開発しました。

Mileeは、ハンドルやアクセル、ブレーキを一切必要としないラストワンマイル向けの完全自動運転EVであり、株式会社ティアフォーが開発中のオープンソース自動運転ソフトウェア [Autoware]、当社の「高精度三次元地図」及びレーザーキャナを搭載することにより、周囲の物体検出、自車位置の推定、走行経路の策定、運転判断といった完全自動走行に必要な機能を実現しています。

2018年1月に出席しました自動運転EXPOではMileeを展示し、来場者の高い関心を得ました。

今後の展開といたしまして、主に市街地や中山間地域における近隣への移動手段としてMileeの利用を想定しており、ドライバー不足が深刻化している旅客・物流サービスなどへの展開を目指し、当社は岡谷鋼機株式会社及び株式会社ティアフォーとの連携により実証実験を着実に進めながら、2019年にかけてワンマイルモビリティの事業化を目指してまいります。



「ワンマイルモビリティ」プロトタイプ初号機「Milee」

④ [Wingneo® INFINITY Ver.8] 販売開始

測地ソリューション事業におきまして、2018年3月より主力製品 [Wingneo® INFINITY Ver.8] の発売を開始しました。

[Wingneo® INFINITY Ver.8] は、その基本理念である「お客様に感謝をお届けする」のもと、お客様より頂戴しました多くのご要望を受け、効率的かつ快適にご活用いただくための操作性を追求するとともに、刻々と変化する作業環境に適した、より一層のシステム強化と最新の法令・基準に対応した機能搭載を実現するため、お客様のご要望の一つ一つを見直し、お客様の業務にもっとも良い効果をもたらすプログラムの動き、データの流れ・利用箇所はどのようにあるべきかを再検討してリリースしました。

測地ソリューション事業では、今後も測量・不動産登記業務を支える強い翼であり続けるとともに、お客様の声から生まれた新しいワークフローや機能強化をお届けしてまいります。



⑤ [INTERGEO® 2017] 出展

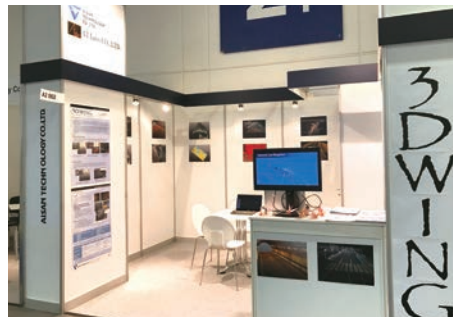
2017年9月26日より3日間、当社グループは、ドイツ ベルリンにて開催されました世界最大級の地理空間コミュニティイベントである [INTERGEO® 2017] に出展しました。INTERGEO® は、測地、地理情報、土地管理における世界最大の展示会であり、2017年は580社が出展し、100か国以上から約18,000人が来場しました。

当社は精密三次元空間データ生産ツール [3DWIN®] 等をブース展示し、37か国以上の多くの皆様に製品紹介を行い、高い評価をいただきました。特に、トンネル事例やフィルタリング機能は来場者の関心が高く、同ソフトウェアの英語版の要望を多数頂戴しました。

今回の出展により、点群処理ソフトウェアのニーズが世界的に存在することを確認できたことは非常に有意義な成果であり、「3DWIN®」を始めとする当社の高精度測位ソリューションに、会場でもいただいた様々な意見を今後フィードバックしてまいります。



INTERGEO® 2017
会場



INTERGEO® 2017
における当社ブース

業績サマリー

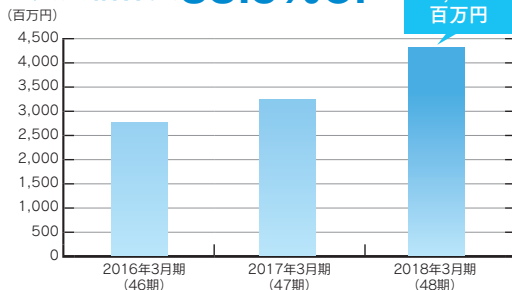
主な連結財務指標

	2016年3月期 (46期)	2017年3月期 (47期)	2018年3月期 (48期)
会計年度			
売上高	2,794,128	3,236,242	4,332,674
営業利益	317,991	334,245	352,389
当期利益	213,159	272,404	238,816
研究開発費	192,842	118,902	118,485
会計年度末			
純資産額	1,725,209	4,235,064	4,615,426
総資産額(総資本)	3,373,671	5,648,284	6,244,775
キャッシュ・フロー			
営業活動によるキャッシュ・フロー	229,956	238,537	452,582
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 86,375	▲ 205,309	▲ 750,942
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 130,366	2,118,028	31,749
現金及び現金同等物の期末残高	1,018,077	3,169,334	2,902,724
1株当たり情報			
1株当たり当期純利益(円)	46.27	57.62	45.57
1株当たり配当金(円)	9	11	12
配当総額	41,463	57,277	63,152
1株当たり純資産額(円)	372.44	811.24	877.00
連結配当性向	19.45%	19.09%	26.33%
財務指標			
売上高営業利益率	11.38%	10.33%	8.13%
株主資本利益率(ROE)	13.10%	9.17%	5.40%
総資産利益率(ROA)	6.70%	6.04%	4.02%
自己資本比率	50.86%	74.79%	73.91%

(注)キャッシュ・フローにおける▲は支出を意味しております。(単位:千円)

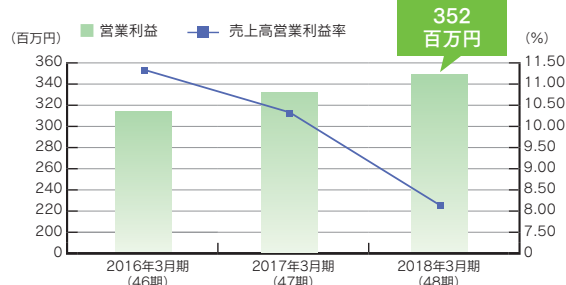
売上高

受託(請負)業務における大型受注案件の売上計上により、大幅伸長**33.9%UP**



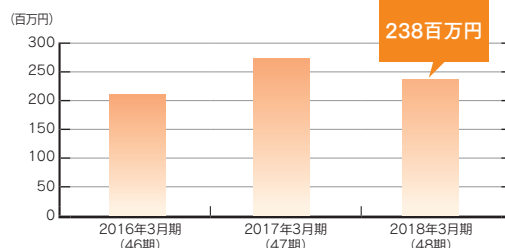
営業利益・売上高営業利益率

外注費増加に伴う売上原価増とともに、人財、資産への積極的な先行投資を行ったことにより固定費が増加し、営業利益を圧迫も、**5.4%UP**



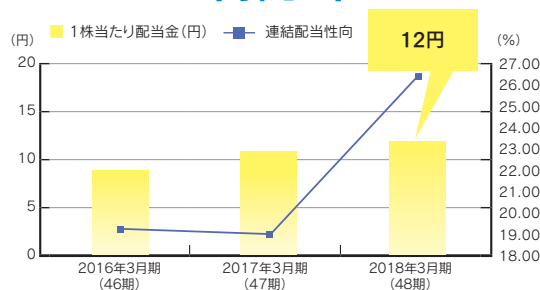
親会社株主に帰属する当期純利益

税金費用が増加したことにより**12.3%DOWN**



1株当たり配当金・配当性向

株主還元方針の通り安定した配当を目指し、当初の計画通り**12円配当**



事業セグメント報告

測地ソリューション事業

【事業内容】

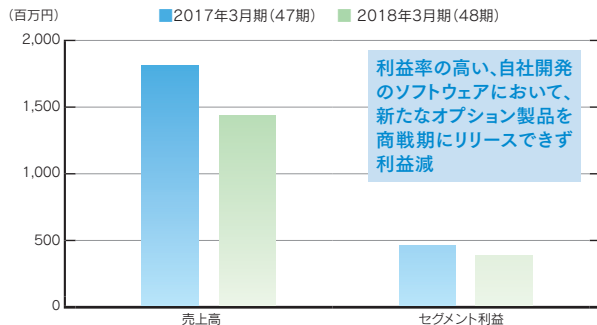
準天頂衛星4機体制が整い、そのサービス活用に向けた動きが活発になりつつあります。また、国土交通省が提唱する「i-Construction」をキーワードに、三次元データの活用を目的とした計測機器及びソフトウェアのニーズは更に高まっている環境にあります。

そのような中、全国の測量設計業・建設コンサルタント業や不動産登記業に係る土地家屋調査士に向けた専用CADシステムの開発と同時に、全国の法務局にて、法14条地図作製業務用及び筆界特定業務用CADシステム販売及びそれらに付帯するサポートサービスを展開してまいりました。

「所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法案」が閣議決定されるなど、少子高齢化による人口減少の時代に入った日本におきましては、所有者の把握が困難な土地への対応は、公共事業用地の取得、農地の集約化、森林の適正な管理などにおいて、喫緊の問題であることから、当社グループではこれら課題へのソリューションの企画販売を提案してまいります。

【主たる製品・サービス】

- 不動産登記、測量関連のソフトウェアの開発、販売
- サポートサービスの提供
- 測量計測機器販売



【事業の概況と次期連結会計年度の見通し】

測地ソリューション事業におきましては、主力製品 [Wingneo® シリーズ] における最新バージョンとなる [Wingneo® INFINITY Ver.8] のリリースを本年3月に行いました。旧製品をご利用いただいておりますお客様へのバージョンアップの施策を投入し、多様な提案活動を行うなど販売活動の強化に努めましたが、測量・不動産登記業に携わるお客様の業務の生産性を革新的に向上させる新たなオプション製品を商戦期にリリースできなかったこともあり、計画ならびに前連結会計年度の実績を下回りました。加えて、測量機器販売においては、三次元データを取得する計測機器及びGNSS計測機器の販売が伸び悩み、前連結会計年度の実績を下回る結果となりました。

以上の結果、測地ソリューション事業の売上高は1,462百万円(前年同期比17.2%減)、セグメント利益(営業利益)は412百万円(前年同期比14.9%減)となりました。

次期連結会計年度の見通しといたしましては、全国の測量設計業・建設コンサルタント業や不動産登記業に係る土地家屋調査士に向けた専用CADシステムの開発と同時に、不動産登記行政機関である全国の法務局、地方法務局に対する、法14条地図作製業務用及び筆界特定業務用CADシステムや特殊登記関連ソフトウェアの導入提案およびそれらに付帯するサポートサービスを展開するとともに、測量の観測業務の更なる効率化を目的とする測量計測機器、及びそのコントロールを担う当社のモバイル製品 PocketNeo®等の利用によるワンマン観測の提案と販売を進めてまいります。同時に、「所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法案」の閣議決定は、少子高齢化による人口減少の時代に入った我が国において、所有者の把握が困難な土地への対応は、公共事業用地の取得、農地の集約化、森林の適正管理など、各方面における喫緊の課題であり、これら課題を解決するソリューションについての企画・販売を進めてまいります。合わせて、次期連結会計年度前半には当連結会計年度同様に、測量・位置情報に関する当社グループの製品、サービスを中心とした最新ソリューションを各地域のお客様に紹介する「アイサンフェア2018」を、全国各地において開催することで事業計画の達成を目指します。

▶G空間ソリューション事業

【事業内容】

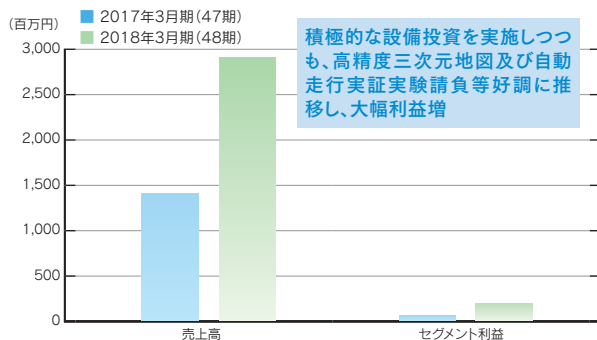
2020年開催予定の東京オリンピック・パラリンピックに向けた自動運転技術の実現を目指す各方面からの自動車の自動運転技術の研究開発及び実証実験が本格化しています。

そのような中、自動走行システムの実現を目指す産学官各方面からの、高精度三次元地図情報、並びに当社グループが創業来培ってまいりました高精度に位置情報を求める演算技術の需要が伸長してまいりました。

当社グループでは、MMSの販売から、MMSを利用した高精度三次元データの取得、解析、高精度三次元地図データベースの構築を実施し、当社の主たる市場である測量設計業、建設コンサルタント業に加え、ITS分野に携わる業界への事業拡大を進めております。

【主たる製品・サービス】

- MMS計測機器及びその処理ソフトウェアの販売
- MMS等を用いた三次元計測・解析業務受託
- 高精度三次元地図データ整備
- 自動走行関連事業（実証実験・システム構築）
- 三次元点群処理ソフトウェア販売



【事業の概況と次期連結会計年度の見通し】

G空間ソリューション事業におきましては、様々な自動走行の実証実験を全国各地で実施するとともに、高精度三次元地図を作製する受託業務に関しても、受注状況は引き続き順調に推移しましたが、当社グループ内での生産能力を大幅に上回ったことにより、当社グループ内での生産と併せ、協力会社の積極的な活用もあり、原価率を押し上げることとなりました。

以上の結果、G空間ソリューション事業の売上高は2,859百万円（前年同期比96.2%増）、セグメント利益（営業利益）は前連結会計年度実績より大幅に伸長し、197百万円（前年同期比301.7%増）となりました。

次期連結会計年度の見通しといたしましては、以下を主要事業と位置づけ当社グループの成長分野として強く推進してまいります。

- ①「MMS（モービルマッピングシステム）の販売および計測・地図作製受託事業」
 - ・高精度三次元地図作製に必要な基礎情報の計測機器であるMMSの販売を推進。
 - ・自動車の自動走行の実現に向けた取り組みは高速道路から一般道へ軸が移りつつある中、必要とされる高精度三次元地図の需要は更に拡大することが見込まれます。当社グループではその需要拡大に対応すべく、生産体制の自動化、成果品の高品質化などビジネスモデル及び生産体制の再構築を進めてまいります。
- ②「自動走行における高精度三次元地図情報受託および自動走行システム・実証実験関連事業」

引き続き様々な実証実験が行われると予想され、業務の受託および無事故での完遂を目指し、また自動走行関連ソフトウェアや機器の販売の強化を行うとともに、自動運転技術の社会実用化を見据えた取り組みを進めてまいります。
- ③「三次元関連ソフトウェア開発・販売事業」

三次元関連ソフトウェア開発・販売事業分野においては、各種三次元計測機器から得られた三次元データを処理するシステムへの需要の高い伸びが期待され、新たな販売チャネルの構築、販売方法など様々な施策を講じてまいります。

各イベントへの出展

当社グループは様々なイベントに出展し、自社の測量技術、ソフトウェア、高精度三次元地図ノウハウの紹介、および研究報告を行っております。展示会では多くの方にブースへお立ち寄りいただきとともに、多くのメディアに取り上げられています。当社グループの高精度三次元地図や準天頂衛星「みちびき」、三次元データ処理ソフトウェアへの関心は高く、自動走行が注目を集める昨今、自動車業界のみならず地方自治体や官公庁からもご質問を多数いただいております。今後も様々なイベントへの出展を通して、当社グループの技術力をアナウンスし、事業拡大、販路拡大を狙ってまいります。

開催日	出展イベント名称
2017年4月19日～21日	第3回 国際ドローン展
2017年5月24日～26日	ワイヤレス・テクノロジー・パーク2017
2017年5月24日～26日	人とくるまのテクノロジー展2017 横浜
2017年9月18日～21日	屋内測位・ナビゲーション国際学会
2017年9月20日～21日	先進建設技術フェアin熊本
2017年9月26日～28日	INTERGEO®2017
2017年10月12日～14日	G空間EXPO2017
2017年10月18日～19日	建設技術フェア2017in中部
2017年10月25日～26日	建設技術展2017近畿
2017年11月23日～26日	あいちITSワールド2017
2018年1月17日～19日	第10回オートモーティブワールド (第1回自動運転EXPO)



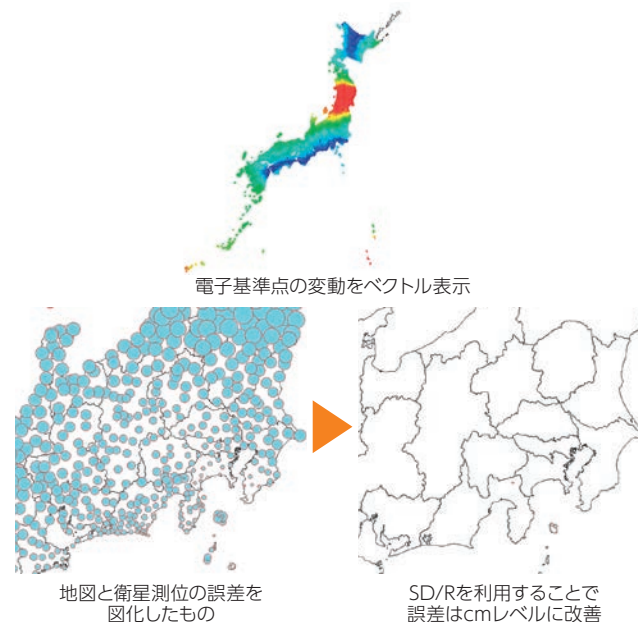
あいちITSワールド2017

研究開発に関する報告

地理空間情報と衛星測位の位置整合

準天頂衛星で実現される高精度衛星測位は、PPP(Precise Point Positioning: 精密単独測位)によって実現され、地球上の位置をセンチメートル単位で得ることを可能にします。

一方、日本の地図で採用される測地基準系は日本測地系2011(JGD2011)であり、2011年当時の位置が基準となっています。地殻変動が複雑で、比較的大きい日本では、高精度な衛星測位と利用する位置が合わないことが起こり得ます。実際に東北地方や鹿児島、沖縄地域ではJGD2011の位置とPPPの位置は既に1mを超える誤差が生じています。この問題を解決するために当社では、国土地理院が整備している約1,300点の電子基準点の情報を利用し、位置情報の整合性を図る技術 SD/R(セミ・ダイナミック リダクション)の研究開発を継続的に実施しています。2016年度より当社では、整合のために必要なパラメータ(月1回更新)と計算ツールを提供しており、様々な分野での利用検討に使っていただき、そのフィードバックを基に更なるSD/Rの高性能化に取り組んでいます。

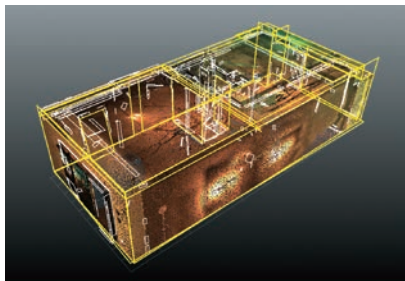


三次元点群データ処理の高度化

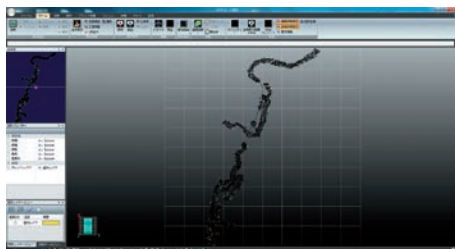
大規模点群編集ツールWingEarth(ウイングアース)では、従前より100億点超の点群をスムーズに処理できる性能や3Dメッシュというオーバーハング地形に対応したメッシュ作成機能などを中心に評価をいただいていたのですが、新たに「面推定」という機能を搭載しました。

この機能は、同じ傾斜の点群から面を推定し、更に面と面との交線や交点により物体の端点や形状を算出する事ができる機能です。面推定機能を用いる事により、壁面の閉合モデリングだけでなく建物の梁や端点を簡単かつ精密に求めることができるようになりました。また、面の端点をプロットデータとして、面モデルを三次元CADデータとして出力する事により他システムへ精密なデータを展開する事も可能となりました。

面推定を点群のエッジ抽出や3Dメッシュ機能との併用により更なる精密三次元空間データの作成が可能となり、屋内外を問わずWingEarthの活用シーンが広がりました。



面推定機能：
三次元点群からの
自動壁面抽出



WingEarth:
100億点の三次元
点群を扱うことが可能

海外への取り組み

【INTERGEO®(ドイツ) での3DWING®展示】

世界最大の測量・空間情報の展示会に出展しました。3DWING®の高い技術性が評価され、多くの国々の来場者に関心をもっていただき、意見交換を行う機会となりました。

【ION Pacific PNT (アメリカ) での論文発表】

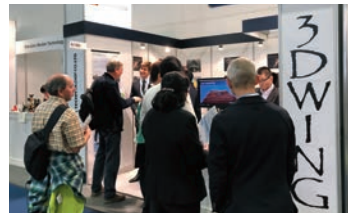
PNT(Positioning, Navigation and Timing)の国際推進団体であるIONのカンファレンスにおいて、当社のSD/Rの技術説明とその実証実験結果を発表しました。地図と衛星測位の整合性に興味を示す国は多く、発表後も議論が続きました。

【The 9th MGA Conference (インドネシア) での発表】

衛星測位の活用事例として、高精度測位とMMSを利用した空間情報作成技術の発表を行いました。自動走行をはじめとした衛星測位利用の具体的な実例として高い評価をいただきました。

【低緯度地域での高精度測位実証実験(ブルネイ・サルサーム国)】

現地企業協力の下、ブルネイでRTKによる高精度測位の実証実験を実施しました。高精度測位がどのようなモノか実際に体験する機会になったと同時に、応用分野も含めた活発な意見交換を行い、東南アジアの抱える課題と高精度位置情報の活用に関するフィジビリティ・スタディの機会となりました。



INTERGEO®(ドイツ)
3DWING®の技術を世界に発信

The 9th MGA Conference
(インドネシア)
高精度三次元道路情報
作成について発表



会社概要

会社の概要 (2018年6月26日現在)

商号	アイサンテクノロジー株式会社 (英訳名: AISAN TECHNOLOGY CO., LTD.)
設立	1970年8月
資本金	15億8,143万円
連結グループ 在籍者	119名
事業内容	1. 公共測量・登記測量・土木建設向けCADシステムの設計・開発・販売および保守業務 2. 世界標準化への解析ソフト・変換モジュールの受託開発業務 3. 三次元地図整備のためのソフトウェア研究開発業務 4. 三次元地図計測業務 5. モービルマッピングシステム販売事業

(注) 連結グループ在籍者数には、役員、顧問、嘱託社員、準社員、パートタイマーなども含む、当社グループに在籍する総数としております。

主な事業所 (2018年6月26日現在)

本社	
愛知県名古屋市中区錦三丁目7番14号 ATビル	
営業所	
仙台営業所(仙台市)	関東営業所(上尾市)
首都圏営業所(横浜市)	東海営業所(名古屋市)
関西営業所(東大阪市)	広島営業所(広島市)
福岡営業所(福岡市)	南九州営業所(熊本市)

取締役および監査役 (2018年6月26日現在)

代表取締役社長	加藤 淳	常勤監査役	神野 照朗
取締役	細井 幹広	監査役	村橋 泰志
取締役	佐藤 直人	監査役	中垣 堅吾
取締役	中島 芳明		
取締役	神山 眞一		

(注) 取締役のうち神山眞一氏は社外取締役であります。

(注) 監査役のうち村橋泰志、中垣堅吾の各氏は会社法第2条16号に定める社外監査役であります。

株式の状況 (2018年3月31日現在)

発行可能株式総数	15,998,000株
発行済株式の総数	5,262,800株
株主数	7,336名
一単元の株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)
証券コード	4667

グループ会社の状況 (2018年3月31日現在)

会社名	資本金 (千円)	当社の 議決権比率 (%)	事業内容
エーティラボ株式会社	8,000	100	ソフトウェア研究開発
株式会社スリード	10,000	100	MMSによる三次元計測及びデータ解析、高精度三次元地図作製

大株主の状況 (2018年3月31日現在)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
加藤 清久	1,004,400	19.09
三菱電機株式会社	350,000	6.65
有限会社アット	234,000	4.45
安藤 和久	166,000	3.15
柳澤 哲二	79,800	1.52
加藤 淳	70,900	1.35
野呂 充	62,600	1.19
有限会社キーンスロジック	59,000	1.12
アイサンテクノロジー従業員持株会	58,900	1.12
岡谷鋼機株式会社	55,700	1.06

(注) 持株比率は自己株式(79株)を控除して計算しております。

> 沿革

主な事業情報

年月	事項
1970年 8月	総合事務機器販売を目的として、名古屋市昭和区長戸町六丁目23番地に株式会社アイサンを設立
1997年 4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
2004年12月	ジャスダック証券取引所(現東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場
2016年 3月	株式会社プロドローンへ出資
2016年 5月	産官学連携自動走行実証実験促進事業(あま市モデル)に関する協定締結
2016年 5月	中小企業庁「はばたく中小企業・小規模事業者300社」2016に選定
2016年 5月	愛知県による県内15市町における自動走行の社会受容性実証実験事業受託
2016年 6月	「ダイナミックマップ基盤企画株式会社」を共同設立
2016年 6月	愛知県による平成28年度「新あいち創造研究開発補助金」事業採択
2016年12月	経済産業省「平成28年度戦略的イノベーション創造プログラム(自動走行システムの実現に向けた衛星測位情報活用に係る調査)」業務受託
2017年 3月	第2回日欧GNSS官民ラウンドテーブルに参加
2017年 3月	「中山間地域における「道の駅」等を拠点とした自動運転サービス実証実験 実験車両協力者」に選定
2017年 5月	愛知県による平成29年度「新あいち創造研究開発補助金」事業採択
2017年 6月	愛知県による平成29年度「自動走行実証推進事業」受託
2017年 8月	岡谷鋼機株式会社、株式会社ティアフォーとの業務提携を発表
2017年 8月	岡谷鋼機株式会社との資本提携を発表
2017年 9月	株式会社ティアフォーへ出資
2017年10月	「ダイナミックマップ大規模実証実験コンソーシアム」を設立
2017年12月	交通規制の無い一般公道における、遠隔型自動運転(レベル4)の実証実験に成功
2017年12月	経済産業省による「地域未来牽引企業」選定受賞

主な製品情報

年月	事項
1974年 6月	測量計算プログラム「測量計算書」発売
1984年 5月	測量CADシステム「WING」発売
1989年 6月	測量CADシステム「HYPER WING」発売
1990年 6月	製図機「AI-MIX0・AI-MIX1」発売
1994年12月	測量CADシステム「Pro Wing」発売
2009年 4月	「BMB世界座標取得システム」が建設技術審査証明を取得
2012年 2月	準天頂衛星みちびき初号機からの補強データを利用する日本初「高精度単独測位」システム「GPS+QZSアンテナ受信機付きQZS Prove Tool EX」を発売
2012年 6月	「QZS Prove Tool EX」が国土交通省 国土地理院が表彰する「電子国土賞2012(モバイル部門)」を受賞
2016年 3月	精密三次元空間データ生産ツール「3DWING®」発売
2016年 3月	高精度三次元地図計測UAV「Winser®」発売
2017年 3月	測量CADシステム「Wingneo® INFINITY Ver.7」発売
2017年 3月	大規模点群高速編集ツール「WingEarth」発売
2018年 3月	測量CADシステム「Wingneo® INFINITY Ver.8」発売

株式事務に関するお手続きについて

事業年度	4月1日~翌年3月31日
期末配当金 受領株主確定日	3月31日
中間配当金 受領株主確定日	9月30日 (中間配当を実施する場合)
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 (郵送先) 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所JASDAQ (スタンダード)
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL: http://www.aisantec.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
<ul style="list-style-type: none"> ○特別口座から一般口座への振替請求 ○単元未満株式の買取(買増)請求 ○住所・氏名等のご変更 ○特別口座の残高照会 ○配当金の受領方法の指定 	特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行 株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 (郵送先) 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 TEL 0120-232-711 (通話料無料) [手続き書類のご請求方法] ○音声自動応答電話によるご請求 TEL 0120-244-479 (通話料無料) ○インターネットによるダウンロード http://www.tr.mufg.jp/daikou/
<ul style="list-style-type: none"> ○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ 	株主名簿 管理人	

(ご注意)

- 1.株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取扱いできませんのでご注意ください。
- 2.特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、お問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取扱いいたします。
- 3.未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。